

令和5年11月16日

令和5年第3回神奈川県議会定例会

産業振興・環境対策特別委員会資料

1 農林畜水産業の活性化の取組について

- (1) 燃油・肥料・飼料価格高騰による農林畜産漁業者への影響と
支援について 1
- (2) 農業活性化の取組について 3
- (3) 水産業活性化の取組について 12
- (4) 林業活性化の取組について 17

2 成長産業の創出・育成の取組について

- (1) 「さがみロボット産業特区」の取組について 20
- (2) ベンチャー支援の取組について 26
- (3) 次期企業誘致施策について 30
- (4) 国際ビジネス振興の取組について 35

1 農林畜水産業の活性化の取組について

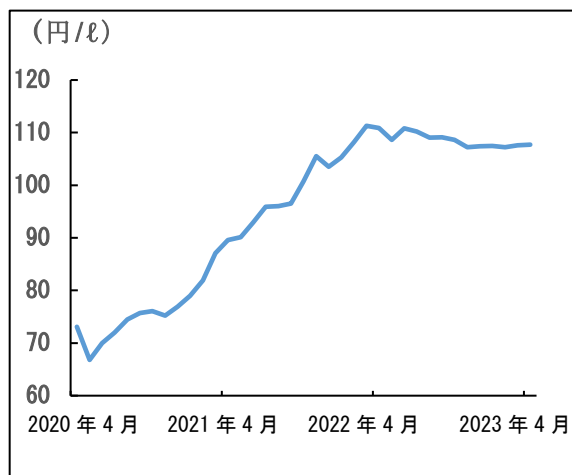
(1) 燃油・肥料・飼料価格高騰による農林畜産漁業者への影響と支援について

ア 農林畜産漁業者への主な影響

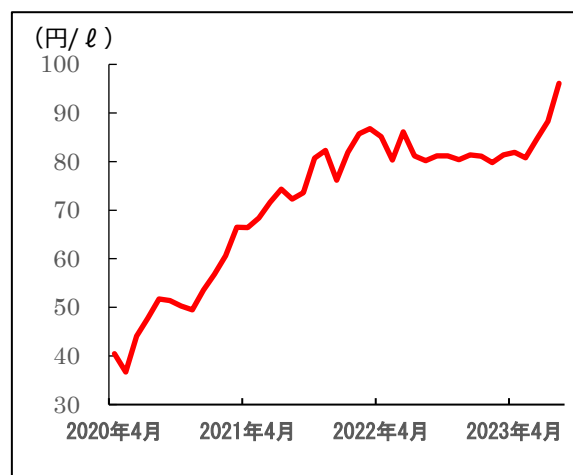
燃油・肥料・飼料などの価格高騰は、販売価格への転嫁が難しい農林畜産漁業において、生産者の経営を圧迫している。

- ・ 農業では、燃油や肥料等の価格の高騰により、生産にかかるコストが増加し、経営の負担となっている。
- ・ 畜産業では、飼料費は生産コストの約半分を占めており、配合飼料や輸入乾牧草等の価格高騰により、畜産経営は非常に厳しい状況にある。
- ・ 漁業では、漁船で使用する燃油費は経営コストに占める割合が高く、価格高騰は、経営への負担が増加している。
- ・ 林業では、きのこ生産において、栽培施設に燃油を使用していることから、価格高騰により経済的な影響を受けている。

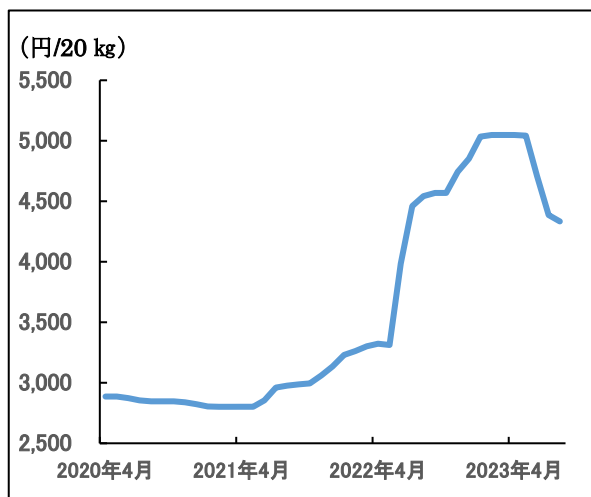
【農業用A重油の価格推移】



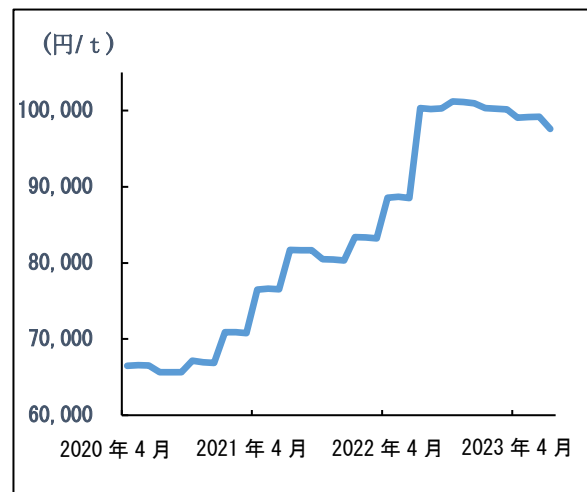
【軽油卸売価格の推移（神奈川県）】



【肥料価格推移（複合肥料 高度化成）】



【配合飼料の工場渡価格の推移】



イ 農林畜産漁業者への支援

緊急的な対策として、燃油や肥料、飼料価格の高騰に伴う負担増に対して、国の臨時交付金を活用し、次のとおり、生産者等の経営の安定化を支援している。

農林畜産漁業者への補助（臨時交付金活用事業）

補 助	概 要
① 農業者の肥料購入に対する補助	農業者の肥料購入費の負担増に対して補助する。 (※令和5年度9月補正は一般財源)
② 施設園芸農家の省エネ資材等に対する補助	国の施設園芸セーフティネット構築事業への加入を促進するため、セーフティネット加入者に燃油等価格の上昇分に対して補助するとともに、省エネ資材等の購入に対して補助する。
③ きのこと生産者の燃料費等に対する補助	きのこと生産者の燃料費の負担増や省エネ機器等導入に対して補助する。
④ 畜産農家の飼料や光熱費に対する補助等	畜産農家の飼料購入費の負担増に対して補助する。 (※令和5年度9月補正は一般財源)
⑤ と畜場の燃料費に対する補助	県内で飼育する豚の5割以上を出荷している神奈川食肉センターにおける光熱費の負担増に対して補助する。
⑥ 漁業協同組合、漁業協同組合連合会及び(公財)神奈川県栽培漁業協会の電気料金に対する補助	出荷施設、製氷施設、冷凍冷蔵施設等の共同利用施設を整備している漁業協同組合等における、令和5年度上半期の電気料金高騰に対して補助する。

(2) 農業活性化の取組について

ア 生産性の向上と担い手の育成・確保

(ア) 多様な担い手の育成・確保及び経営発展段階に応じた支援

a 多様な担い手の育成・確保

地域の農業生産や必要な農地を確保するため、新規就農者の確保・定着の取組を推進するとともに、女性の農業進出や小規模経営体の農業生産の継続、農福連携の取組等を支援する。

<令和4年度実績>

- ・新規就農者数 129 人、新規参入法人数 1 法人
- ・新規就農希望者等に対し電話による就農相談(相談者数 238 人、28 法人)
- ・経営発展を目指す女性農業者を対象とした「かながわなでしこ farmers' college」の開催(4日間・2回、10人修了)
- ・女性農業者の経営発展に必要な新商品の試作費用や機械等の導入に対する支援(4件)
- ・かながわ農業アカデミーにおいて、障害福祉サービス事業所職員向けの農作業体験研修の開催(3日間・1回、8人受講)



かながわなでしこ farmers' college



電気乾燥機を利用した新商品の開発
(ドライフルーツの作成)

b 経営発展段階に応じた支援

農業生産の中核を担う経営感覚に優れた経営体を確保するため、就農から経営発展段階に応じた研修会や巡回指導を行う。

<令和4年度実績>

- ・新規就農者を対象とした基礎セミナーの開催(受講者 137 人、巡回指導延べ 1,291 回、集合研修 50 回)
- ・基礎セミナー修了者を対象とした経営発展のためのステップアップセミナーの開催(集合研修 6 回)
- ・かながわ農業版MBA研修の開催(12日間・1回、6人修了)



かながわ農業版MBA研修

- c 生産性の向上などを図るために必要な機械・施設等の整備促進
県産農産物の生産の拡大や生産性の向上のため、生産施設等の整備を支援する。

＜令和4年度実績＞

- ・農地利用効率化等支援交付金の活用による農業機械導入に対する補助（トラクター、1件）
- ・豚舎整備に対する補助（1地区）

- (イ) 農畜産物の生産の拡大や産地の強化に向けた支援

- a スマート農業の推進（耕種）

地域の優れた生産技術を基に、本県農業に適したスマート農業を展開し、生産の拡大や産地の強化に取り組む。

＜令和4年度実績＞

- ・スマート技術の導入経営体数（耕種）287経営体
- ・農業物価高騰対策支援の一環として、スマート機器の導入に対する補助（温室の環境制御装置、直進アシストトラクター、ドローン等30件）

- b スマート農業の推進（畜産）

生産性の向上を図るため、畜産分野におけるスマート技術等の導入を支援する。

＜令和4年度実績＞

- ・スマート技術の導入経営体数（畜産）50経営体
- ・スマート技術導入の実績や効果を分析し、導入意向のある畜産農家に対して経営規模等に見合った機器等を紹介

- c 生産資材価格の高騰対策など経営安定に向けた支援

経営安定のために、燃油や肥料、飼料等の価格高騰に対して支援する。また、飼料生産基盤を強化するとともに、県産畜産物の生産性や収益性の向上を図る。

<令和4年度実績>

- ・燃油の価格高騰対策として、施設園芸セーフティネット構築事業への加入促進を図るため、生産者積立金に対する補助（補助率1/2以内 10団体の99名）
- ・生産資材の価格高騰対策として、施設園芸セーフティネット構築事業への加入者を対象として、栽培施設の省エネルギー化を図るために必要な資材等の購入に対する補助（補助率1/2以内 69名）
- ・肥料価格の上昇に伴う生産者の経費負担の増加に対する補助（秋用肥料分、補助率 肥料価格上昇分の85%、うち県上乗せ15%。取組実施者24件、参加農家数2,583件）
- ・畜産農家の飼料購入費や光熱費の負担増に対する補助（補助率1/2以内 酪農家125件、肉用牛飼養農家34件、養豚農家33件、養鶏農家54件）

(ウ) 新品種の育成や新技術の開発及び生産現場への普及

a 新品種の育成と普及

かながわ特産品の開発等により地域農業を活性化するため、県オリジナル品種の育成や普及に取り組む。

<令和4年度実績>

- ・イチゴ品種「かなこまち」を安定生産するための定植時期、施肥管理技術等を研究し、農家への導入を推進（栽培農家戸数60戸）
- ・イチゴ品種「かなこまち」をPRするポスターを作成
- ・青ウメ用品種「翠豊」（令和3年3月に登録出願）の生産者向け説明会の開催



イチゴ「かなこまち」



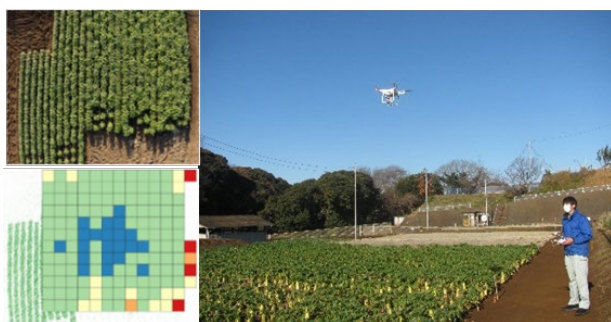
ウメ「翠豊」

b 高品質・安定生産技術等の開発と普及

ロボット等による省力・軽労化技術など、本県に適した技術の開発と普及に取り組む。

<令和4年度実績>

- ・トマトの土耕栽培で複合環境制御技術を利用した増収、裂果軽減技術の開発
- ・ドローンによる空撮画像からダイコンやキャベツの生育状況を把握する技術等の開発
- ・新技術であるOPU（経腔採卵）を用いた効率的な後継牛確保や、多産系種豚を利用した改良型種豚の開発等による生産基盤の強化



「ドローン」を活用したセンシング技術の開発

(エ) 畜産経営の体質強化に向けた総合的な支援

持続可能な畜産業を実現するため、生産性や収益性の向上、都市環境との調和等に取り組む。

<令和4年度実績>

- ・豚舎整備に対する補助（1地区）（再掲）
- ・堆肥舎や堆肥の高品質化に係る機械整備に対する補助（1地区）
- ・エコフィードネットワーク分科会の開催（3回）
- ・エコフィードに係る食品事業者や畜産農家への実態調査（1回）及びエコフィードマッチング相談会の実施（1回）

(オ) 農業生産基盤の整備と農地集積の促進及び農地の有効活用

認定農業者等の中核的経営体への農地集積に資するよう、今後の地域農業を見据えた生産基盤の整備を推進する。

<令和4年度実績>

- ・農地の集積や集約を促進するため、市町村の人・農地プランの作成や更新の取組支援（3町）や農業委員会と農地中間管理機構の事業推進方針等打合せ（6回）の実施
- ・水田の区画整理工事の実施、新規予定地区内の市町村との打合せや指導、農家との意見交換会（27回）及び地区界測量（2地区、内山地区他）の実施
- ・広域農道など基幹的な農道の整備（2地区、小田原湯河原線他）

- ・ 農業用施設の強靱化のための調査、補修・補強及び改修等の実施（9地区、相模川右岸用水路他）
- ・ 市町等が事業主体となる生産基盤整備事業の支援（19市町、農道整備、水路改修等）

整備前



整備後



県営ほ場整備事業（水田の区画整理工事） 内山地区（南足柄市）

(カ) 災害等のリスク対策の取組強化

a 自然災害へのリスク対策

農業用施設の防災・減災対策や農業保険などセーフティネットの加入促進など、災害への備えを進めるとともに、農地・農業用施設に被害が生じた場合は、補助事業等により復旧を支援する。

<令和4年度実績>

- ・ 農業版事業継続計画（BCP）をHPにて周知
- ・ 神奈川県農業共済組合とともに農業保険制度を周知
- ・ 基幹的農業用取水施設や水路、取水門等の農業用インフラの防災・減災対策を実施（6地区、鬼柳堰他）
- ・ 農地・農業用施設の災害復旧の実施（1市、農道の復旧）
- ・ 市町村に対する農地・農業用施設の災害復旧への技術支援や補助事業等により復旧を支援（1市、水路の復旧）

復旧前



復旧後



県営災害復旧事業（農道の復旧） 小田原市早川地区

b 家畜伝染病発生予防の取組

健康な家畜及び安全な畜産物を生産するため、高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生予防やまん延防止、動物用医薬品及び飼料の適切な使用を推進する。

＜令和4年度実績＞

- ・家畜伝染性疾病の発生予防やまん延防止のための検査・指導を実施（6,343件）
- ・動物用医薬品の流通段階における管理状況及び品質検査を実施（立入検査23件、品質検査1件）
- ・飼料販売業者等を対象とした立入検査を実施（12件）

イ 新鮮で安全・安心な魅力ある農畜産物の利用拡大

(ア) 農畜産物のブランド力の強化や付加価値向上の支援

a ブランド力向上の取組

県産農畜産物の認知度を高め、利用拡大を図ることにより、県産農畜産物のブランド力を高め、販路拡大を支援する。

＜令和4年度実績＞

- ・かながわブランドの認知度（70.6%）
- ・かながわブランド新規登録2件、かながわブランドキャラバンの実施（県産農畜産物の販売促進イベント15回）
- ・かながわ農林水産品マッチング商談会の開催（1回）
- ・ホームページ「かなさんの畑」の運営



かながわブランドキャラバン



かながわ農林水産品マッチング商談会

b 畜産物の出口戦略

県産畜産物の評価を高め、販路拡大につなげるため、流通・販売・消費面からのアプローチによる「出口戦略」を推進する。

＜令和4年度実績＞

- ・販路拡大などの成果があった畜産物のブランド数 5件
- ・県内畜産農家に対する理解醸成を図るためのPR動画制作や、食育・イベント等での活用

- ・スタンプラリーや、畜産物イベント開催により、酪農等に関する理解醸成等を実施



養豚PR動画



かながわ県産生乳100%認証
スタンプラリー2022

c 6次産業化の取組支援

新たな付加価値を生み出すため、農産加工や観光農業、食品関連事業者との連携等の取組を支援する。

＜令和4年度実績＞

- ・農山漁村発イノベーションサポートセンターの運営委託（電話相談50回、支援対象者の選定4経営体及び専門家派遣11回）
- ・人材育成研修会（8回）や、インターンシップ研修会の開催（3回）

(イ) ニーズの変化等に対応した流通・販売対策の支援

新鮮で安全・安心な県産農畜産物を供給するため、販路拡大や社会情勢の変化に対応した販売促進等に取り組む。

＜令和4年度実績＞

- ・かながわ農林水産品マッチング商談会の開催（1回）
- ・生産者向けインターネット販売講座の実施に向けた検討

(ウ) 農畜産物の安全・安心の推進

農畜産物の安全・安心確保のため、農薬安全対策やGAP、農場HACCPの取組を支援する。

＜令和4年度実績＞

- ・第三者認証等GAPに関する研修会（2回）や、GAPの取組の高度化を図るための研修会（1回）の開催
- ・農薬管理指導士の認定養成研修（70名受講、69名認定）や、更新研修（235名受講）の開催
- ・農場HACCP認証取得済み農場におけるシステム維持・向上のための現地指導・支援（7戸）
- ・飼料販売業者等を対象とした立入検査の実施（12件）（再掲）

ウ 環境に配慮した農業の推進と生産環境の保全

(ア) 環境に配慮した農業の推進

環境に配慮した農業を実現するため、有機農業を含む環境保全型農業や未利用資源を活用した農業生産を着実に推進するとともに、省エネ対策等を支援する。

＜令和4年度実績＞

- ・みどりの食料システム法に基づく県基本計画として「神奈川県環境負荷低減農業推進計画」を策定（令和5年3月）
- ・先進的有機農業者のほ場見学会（1回）や、有機農業に関する必要な知識・技術を習得するための研修会（1回）の開催
- ・地域における有機農業実施計画の策定及びその実現に向けた取組の支援（1市）
- ・環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術を組み合わせたグリーンな栽培体系への転換の支援（1団体）
- ・堆肥舎や堆肥の高品質化に係る機械整備に対する補助（1地区）（再掲）
- ・エコフィードに係る食品事業者や畜産農家への実態調査（1回）及びエコフィードマッチング相談会（1回）の実施（再掲）



先進的有機農業者のほ場見学会

(イ) 農地等の活用・保全

農地を適正に保全するため、農業生産活動を維持・向上させる地域ぐるみの共同活動への支援や農地の活用を促進する。

＜令和4年度実績＞

- ・多面的機能支払事業等を行う活動団体への支援（15市町、29団体、8集落）
- ・かながわ農業サポーターの認定（18人）や、サポーターへの貸出による耕作放棄地の解消（1.0ha）
- ・かながわホームファーマー農園の開設（5市町、3.0ha）
- ・オレンジホームファーマー農園の開設（2市町、0.4ha）
- ・団体が行う里地里山の保全活動への支援（9市町、24団体）
- ・里地里山地域資源活用モデルツアーの開催（2回）



地域ぐるみの共同活動による水路の泥上げ



かながわホームファーマー農園

(ウ) 農業の有する多面的機能等への県民の理解促進

本県農業が県民の身近で営まれるメリットを生かし、子どもたちをはじめとした県民の農業への理解を図るとともに、農業者と県民とが触れ合える場所や機会の確保等に取り組む。

<令和4年度実績>

- ・ 小学校での総合学習を利用した出前講座の実施（横浜市1回）
- ・ 県立花と緑のふれあいセンターでの「収穫体験プログラム」や「田植え・稲刈り体験」を実施（実施回数：161回、参加者数：1,000人（大人514人、子ども486人））
- ・ 農業農村の有する多面的機能に関する子どもたちへの理解促進活動の開催（海老名市2回、茅ヶ崎市1回、小田原市1回、開成町1回）
- ・ 市民農園の開設に係る事前相談への対応



農業農村の多面的機能に関する理解促進活動

(エ) 鳥獣被害対策の推進

農作物被害を軽減し、農業生産活動を継続するために、地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策等を支援する。

<令和4年度実績>

- ・ かながわ鳥獣被害対策支援センターにおいて、市町村と一体となり、農協や自治会など多様な主体と連携した対策の立ち上げ支援
- ・ 重点取組地区で技術的支援を実施（27地区）

(3) 水産業活性化の取組について

ア 「食」に関する施策

(ア) 安全・安心な県産水産物の安定供給体制の整備

県民が求める安全・安心な県産水産物を安定供給するため、高度衛生管理に対応した流通拠点（漁港）整備、波浪等に強い定置網の導入支援などに取り組む。

<令和4年度実績>

- ・三崎漁港の冷凍冷蔵施設や加工場等の整備に対する補助（三浦市1件）
- ・ドローンを活用した相模湾、東京湾にある定置網（10ヶ所）の設置状況や台風被害等調査の実施



ドローンによる定置網設置状況の空撮（石橋定置）

(イ) 県産水産物・加工品の供給支援と消費拡大

県民ニーズに合わせた魅力的な県産水産物を供給し消費拡大を図るため、未利用魚などを活用した水産加工品の開発支援、二枚貝や気候変動に対応した海藻類の養殖促進、ブランド化の取組支援等に取り組む。

<令和4年度実績>

- ・低・未利用魚を活用した水産加工品の開発の支援（サメすり身の食べ歩き用揚げかまぼこ製品、エイの軟骨入りすり身化など）
- ・温暖化に耐性を持つワカメの新品種を開発するための培養試験の実施
- ・かながわブランド（「湘南はまぐり」、「天然・釣物 相模のとらふぐ」、「三浦のわかめ」など）のPR・販売促進を支援



サメすり身かまぼこ（試作品）



湘南はまぐり



相模のとらふぐ

イ 「海・川・湖」に関する施策

(ア) 「海」に関する施策

a 漁場環境の保全・回復と生息場所の整備

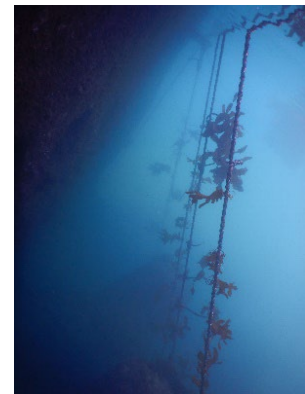
漁場環境の保全・回復と生息場所の整備を図るため、磯焼け対策、貧酸素水塊対策などの研究等に取り組む。

<令和4年度実績>

- ・藻場を形成する早熟カジメとアカモクの種苗生産技術を開発
- ・「東京湾溶存酸素情報」の発行（13回）



早熟カジメの種糸



カジメ種苗の海域展開

b 科学的知見に基づく資源管理体制の強化

科学的知見に基づく適切な資源の利用と管理を推進するため、主要な魚種の資源状況の解析、資源管理措置の効果検証などに取り組む。

<令和4年度実績>

- ・定置網の休漁措置による資源管理効果の検証
- ・東京湾の小型底びき網の休漁や体長制限措置等による資源管理効果の検証

c 重要魚種の栽培漁業推進

経済的価値の高い重要な魚種の栽培漁業を推進するため、種苗生産技術の開発などに取り組む。

<令和4年度実績>

- ・トラフグ等の種苗生産と放流技術の開発の実施
- ・トラフグの放流効果の検証
- ・餌の選定によるサザエの種苗生産の安定
- ・県内漁協が行うハマグリを増殖事業に対する技術指導



トラフグ稚魚



サザエ種苗放流

(イ) 「川・湖」に関する施策

a 内水面の水産資源回復と漁場環境の保全・再生

地域に由来する良質な種苗を安定的に供給するための増・養殖技術の開発と種苗生産の推進、カワウによる魚類の食害の防止対策などに取り組む。

<令和4年度実績>

- ・継代数が少ないアユ親魚の早期採卵技術の開発



内水面試験場のアユ親魚生産室

(ウ) 「漁師」に関する施策

a 新規就業者の着業・定着支援

漁業者と連携して漁業就業の確保と定着に取り組む。

<令和4年度実績>

- ・漁業就業オンラインセミナー（1回）や、漁業体験研修（2回）の開催
- ・漁業就業促進センターで3名が座学研修と現場研修を修了し、うち2名が県内で就業



漁業体験研修
(真鶴港での定置網の説明)



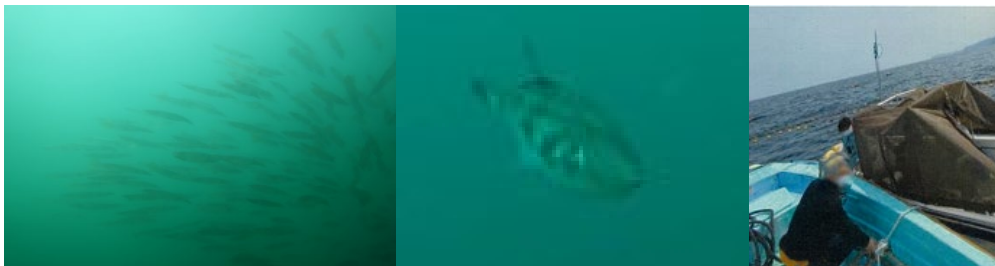
漁業就業促進センターの座学研修
(水産技術センターの見学)

b スマート水産業の推進

先端技術の活用により漁ろう作業等の負担軽減とコスト削減を支援し、漁業所得の向上と新規就業者の確保・定着を図る。

<令和4年度実績>

- ・長距離無線 LAN を利用した定置網内部の映像の送信試験の実施
(定置網漁場から小田原魚市場まで距離 1.7km)



定置網内の魚の映像 (イカ及びウマズラハギ)、調査状況 (定置網漁場)

c 漁業所得向上の実現に向けた取組の強化

漁業の担い手の確保を図るため、漁業所得の向上を目指す取組を支援する。

<令和4年度実績>

- ・漁船、漁具の導入支援 (漁船リース事業の活用 2 件)
- ・浜プラン及び広域浜プラン関連事業の活用等に関する助言・指導

d 燃油の価格高騰に伴う漁船の燃料費等に対する補助

燃油の価格高騰に伴う漁船の燃料費の負担増や、漁業者の漁船用省エネ型エンジンの導入に対して支援を行う。

<令和4年度実績>

- ・燃油の価格高騰に伴う漁船の燃料費負担の増加に対する補助 (補助率 燃油価格高騰自己負担分の 1/2 以内 52 件)

- ・漁船用省エネ型エンジンの導入に対する補助（補助率 1/2 以内 71 件）

e 海業の推進

大都市圏に位置する本県の強みを生かした「海業」の取組を推進し、漁業所得の向上を図る。

<令和4年度実績>

- ・マグロの血合肉に多く含まれるセレノネインの未病改善効果の解明
- ・血合肉を活用した地域特産品の創出を開始

(エ) 「漁協と漁港」に関する施策

a 漁業協同組合の経営基盤強化

漁業協同組合の組織体制の強化と収益性の向上を図るため、漁協合併等を推進する。

<令和4年度実績>

- ・横須賀市大楠漁協、葉山町漁協、鎌倉漁協及び藤沢市漁協の4漁協による合併契約の締結

b 漁港施設等の老朽化対策と機能強化

水産物の安全で効率的な供給を確保するため、生産・流通の拠点となる漁港や関連施設の老朽化対策や機能強化などを推進する。

<令和4年度実績>

- ・老朽化対策として、三崎漁港の諸磯湾泊地・城ヶ島大橋の機能保全工事を実施
- ・小田原漁港の静穏度を向上させる防波堤の延伸工事の実施
- ・長井漁港、佐島漁港の静穏度を向上させる横須賀市の防波堤整備事業を支援
- ・市町営漁港の老朽化対策のために市町が取り組む機能保全事業に係る技術的な助言（長井漁港、平塚漁港、岩漁港）



防波堤の延伸工事（小田原漁港）

(4) 林業活性化の取組について

ア 県産木材の有効活用の促進

(ア) 間伐材の搬出促進

水源の森林づくり事業等の森林整備に伴って発生する間伐材等を有効利用することにより、持続的な森林整備を促進し、水源かん養など公益的機能の高い良好な森林づくりを進めるため、平成19年度から間伐材の集材、搬出及び運搬に要する経費の支援を実施しており、令和4年度は、計画量を上回る27,083立方メートルの間伐材が搬出された。



間伐材搬出の様子（厚木市七沢）

<全体計画量と実績>

年度 項目	H19	H30	R 1	R2	R3	R4
計画量 (m ³)	6,000	24,000	24,000	24,000	24,000	26,000
実績値 (m ³)	6,033	25,244	24,475	27,178	25,370	27,083
達成率 (%) (H19比)	101	105 (418)	102 (406)	113 (450)	106 (421)	104 (449)

(イ) 県産木材を利用した木造施設等整備の支援

県民に幅広く県産木材をPRし、県産木材の利用拡大を図るため、波及効果の高い施設に対して支援を行っている。

a 公共木造施設等整備の支援

公共性の高い庁舎や学校、社会福祉施設等における木造施設整備及び木質化

b 民間の広域的利用施設への木材利用の支援

駅や大型商業施設等の多く県民が利用する民間施設における木造施設整備及び木質化

<令和4年度実績>

区分	補助内容	対象施設	木材使用量
民間広域的利用施設	県産木材を使用した木質化に対する助成	神奈川大学 横浜キャンパス 建築学部工房	6.17 m ³ (うち県産木材 5.76 m ³)



神奈川大学横浜キャンパス建築学部工房

イ 森林づくりを支える人材の確保、育成

水源の森林づくり事業などの森林整備量の増大や林業労働者の高齢化に対応した林業労働力の量的確保と、多彩な森林づくりや間伐材の搬出促進に対応した林業労働力の質的確保が必要となっている。

そこで、平成21年度にかながわ森林塾を開校し、新規就業希望者から既就業者までを対象に、担い手育成の研修を体系的に進めている。

令和4年度は、就業希望者向けのコースを14名が修了し、このうち13名が認定林業事業体へ就職しているほか、既就業者向けのコースも8名が修了している。

(ア) かながわ森林塾の概要

a 就業希望者向け（就業意識の明確化、基礎技術の習得）

(a) 森林体験コース

森林・林業に関する体験実習、座学

- (b) 演習林実習コース
演習林（水源林等）での現場研修、座学
- b 既就業者向け
- (a) 素材生産技術コース 中堅技術者
(既就職者 3年目～)
間伐材伐木、造材、搬出技術の現場研修、座学
- (b) 流域森林管理士コース 上級技術者
(既就職者 5年目～)
森林・林業に関する実技講習、座学、資格取得のための技能講習
- c 他業種からの新規参入の促進（森林整備業務における技術水準の確保）
- (a) 森林整備基本研修
森林・林業に関する体験実習、座学
- (i) これまでの実績

コース名	年度	修了者数						計	うち新規就労者数
		H21～H29	H30	R1	R2	R3	R4		
森林体験コース		236人	16人	15人	20人	20人	26人	333人	149人
演習林実習コース		146人	12人	10人	15人	13人	14人	210人	
素材生産技術コース		73人	6人	3人	5人	0人 ※1	4人	91人	—
流域管理士コース		59人	5人	10人	7人	4人	8人	93人	—
森林整備基本研修		311人	19人	14人	0人 ※2	11人	21人	376人	—

※1 受講希望者が無く実施せず

※2 新型コロナ拡大で緊急事態宣言が発出されたため中止

2 成長産業の創出・育成の取組について

(1) 「さがみロボット産業特区」の取組について

ア 取組の概要

「さがみロボット産業特区」（以下「本特区」という。）では、生活支援ロボットの実用化・普及を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域社会の活性化に取り組んでおり、ロボットが社会に溶け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして活躍する「ロボットと共生する社会」の実現をめざしている。

第3期計画（令和5～9年度）では、本特区内の市町等と連携し、中小企業のロボット産業への参入支援と、ロボットの社会実装の加速化に重点的に取り組んでいく。

イ 数値目標と進捗状況

国から認定された第3期計画（令和5～9年度）において、6つの数値目標を設定している。

○特区発ロボットの商品化状況(累計) 令和5年3月31日現在(件)

	第2期	第3期				
	平成30～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	25	6	12	18	24	30
実績値	27	-	-	-	-	-

○実証実験等の実施件数(累計) 令和5年3月31日現在(件)

	第2期	第3期				
	平成30～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	200	60	120	180	240	300
実績値	289	-	-	-	-	-

○企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数(累計)

令和5年3月31日現在(件)

	第2期	第3期				
	平成30～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	35	5	11	18	26	35
実績値	19	-	-	-	-	-

○生活支援ロボットに関する特区的取組に参加する県内中小企業の数(累計)

令和5年3月31日現在(社)

	第2期	第3期				
	平成30～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	100	25	55	90	130	170
実績値	67	-	-	-	-	-

○生活支援ロボットの導入施設数(累計)

令和5年3月31日現在(箇所)

	第2期	第3期				
	平成30～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	250	100	200	300	400	500
実績値	359	-	-	-	-	-

○生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数(累計)

令和5年3月31日現在(人)

	第2期	第3期				
	平成30～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	90,000	10,000	25,000	40,000	60,000	90,000
実績値	82,435	-	-	-	-	-

ウ 主な取組

(ア) 生活支援ロボットの实用化促進

a 中小企業ロボット産業参入促進事業

県内中小企業のロボット産業への参入を促進するため、全国から有望なロボット開発プロジェクトを募集し、県内中小企業へ部品調達や加工等の発注を義務付けた上で、その開発を支援する。併せて、ロボット開発企業と県内中小企業の受発注マッチングを行うための調査等を実施する。

令和5年度は、ロボット開発プロジェクト5件を採択し、支援している。

b ロボット実装促進事業

ロボットの实用化と普及を促進するため、「ロボット実装促進センター」を設置し、ロボットの活用が進んでいない施設に対して、その施設の課題を解決できるロボットとのマッチング及び実装をワンストップで支援する。併せて、より多くの現場のニーズに即したロボットの改良・開発を支援する。

7月に設置した「ロボット実装促進センター」において、ロボット導入に

に向けた相談対応や課題ヒアリング、実証実験に向けた調整等を行っている。

c ロボット実用化促進事業（重点プロジェクト）

県民生活に大きなインパクトを与えるなど発信力に優れた開発プロジェクトを重点プロジェクトに位置づけ、継続的に支援する。

令和5年10月31日現在の指定プロジェクトは18件となっている。

d プレ実証フィールドの運営

平成26年度に相模原市南区の元県立新磯高等学校を活用して「プレ実証フィールド」を開設した。ドローン実験用ネット、実験用模擬道路などの設備を備え、本格的な実証実験を行う前に模擬的な環境でロボットの完成度を高める「プレ実証（実験）」の場として提供している。

e 神奈川版オープンイノベーション

県と神奈川県立産業技術総合研究所の連携のもと設置した「ロボット研究会」において、企業等の技術連携を促進し、ロボットの商品化を目指している。

令和5年10月31日現在の研究会参加者は企業や大学等284者、プロジェクトは7件となっている。

(イ) 生活支援ロボットの普及促進

a 最先端技術活用ロボット普及啓発事業

県民や産業界に向けて、特区発ロボットを身近に体験できる機会を創出するため、ARやVR等の最先端技術を活用した普及啓発を行う。

b ロボット導入支援事業

本特区の取組を活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。

（補助率：1／3）。

c ロボット体験機会の提供

藤沢市辻堂のロボット展示施設「ロボテラス（アイクロス湘南内）」に、ロボットを実際に体験できる施設（コーナー）を常設している。

また、県内で行われる産業普及のイベント等に出張し、施設外でも生活支援ロボットを体験してもらう機会を設ける。

d モニター制度

生活支援ロボットの普及・導入を促進するため、介護施設等で、購入決定前に1週間～1か月程度試用してもらう取組を実施している。

(ウ) ロボット関連企業の参加促進

a 参加促進の取組

令和2年度に、中小企業等によるロボット関連産業への参入を支援するため、ロボットへの活用の可能性のある優れた技術を紹介し、企業間交流を促進する「ロボット技術マッチングサイト」を構築し、現在、掲載企業を募集している。

令和5年10月31日現在の掲載件数は、52社（54技術）となっている。

b 企業誘致の推進

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等のインセンティブ（企業立地促進補助金、不動産取得税の不均一課税、低利融資、企業誘致促進賃料補助金等）や、重点プロジェクトをはじめとする企業へのロボット実用化支援の取組などを通じて、ロボット関連企業の誘致に引き続き取り組んでいく。

エ 規制緩和に係る協議

規制緩和について、これまで実証に係るもの8件（旧薬事法、電波法、道路交通法、医師法）、土地利用に係るもの5件（農地法、都市計画法）、普及に係るもの3件（介護保険法、医師法、薬剤師法等）を国との協議を経て実現してきた。

(参考) これまでに商品化したロボット (令和5年10月31日現在)

※【 】は商品化年月

1	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド【平成26年6月】
2	人工筋肉による遠隔建機操縦ロボット「アクティブロボSAM」【平成27年4月】
3	心の健康計測システム【平成27年5月】
4	脊髄損傷者用歩行アシスト装置【平成27年6月】
5	見守り機能型服薬管理支援機器・システム開発【平成27年10月】
6	赤外光センサーを使用した高齢者見守りシステム【平成27年10月】
7	介護施設における認知症患者を含む高齢者向けコミュニケーションロボット【平成27年12月】
8	足首のリハビリを支援するパワーアシストレッグ【平成28年10月】
9	人の行きたい方向を察知し先導するガイダンスロボット【平成29年4月】
10	居室設置型移動式水洗トイレ【平成29年10月】
11	多くの日常生活動作を可能にする上肢筋電義手【平成30年4月】
12	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド (エアレハ500)【令和元年6月】
13	腰への負担を軽減するマッスルスーツ【令和元年11月】
14	災害対応ロボット等に搭載する高分解能電子走査電波センサー【平成28年5月】
15	火山活動対応ドローン【平成28年12月】
16	火山活動対応地すべり警報システム【平成28年12月】
17	人の立ち入りが困難な現場での情報収集ロボット【平成29年6月】
18	災害対応マルチローター機【平成29年5月】
19	深海用水中ドローン【平成30年6月】
20	見守り介護ロボット「a a m s」【平成31年3月】
21	高齢者生活みまもりロボット【平成30年4月】
22	パワーアシストリスト【平成30年5月】
23	ケアピット ～AIに基づく運動指導～【平成30年11月】
24	無線操作による360° 水中映像モニタリングロボット【令和元年5月】
25	床面ひび割れ検知ロボット【令和元年7月】
26	トンネルスキャンロボット【令和2年9月】
27	日常生活を支援するための人の手の動きを再現するロボットハンド D-Hand 5PT【令和3年2月】
28	日常生活を支援するための人の手の動きを再現するロボットハンド D-Hand 5ST【令和3年2月】
29	AI清掃ロボット Whiz【令和2年8月】
30	AI清掃ロボット Whiz i【令和2年10月】
31	殺菌灯搭載ロボットSR-UVC Model-A【令和3年4月】
32	殺菌灯搭載ロボットSR-UVC Model-B【令和3年4月】
33	殺菌灯搭載ロボットSR-UVC Model-C【令和3年4月】
34	リモート機能訓練支援サービス【令和3年4月】
35	AIREHA CIP-50【令和3年4月】
36	感染症対策 AI ロボット「AYUDA-MiraMe」【令和3年5月】
37	マッスルスーツGS-ARM【令和3年5月】

38	歩行トレーニングロボットcurara®【令和3年12月】
39	水中ドローン型ダム調査ロボットシステム【令和4年3月】
40	清掃ロボットCL-02（ワイパー清掃タイプ）【令和4年5月】
41	マッスルスーツGS-BACK【令和4年8月】
42	temi orchestrator（自律走行型パーソナルロボット「temi」向けソフトウェア）【令和4年9月】
43	「ロボシルバーパーク」高齢者福祉施設向け介護レクリエーションアプリ【令和5年5月】
44	マッスルスーツExo-Power【令和5年5月】
45	エッセンシャルワーカー向けメンタルヘルスチェックロボット「Care Cube」【令和5年7月】
46	Float Arm（フロートアーム）【令和5年10月】

(2) ベンチャー支援の取組について

ア 取組の概要

県経済を牽引するベンチャー企業の創出と成長を促進するため、起業家の創出拠点「HATSU鎌倉」、「AGORA Hon-atsugi」、「ARUYO ODAWARA」や、ベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」において、ベンチャー企業の成長段階に応じた支援プログラムを実施している。また、クラウドファンディングサイトを活用し、ベンチャー企業に対し資金調達やテストマーケティングの機会を提供している。



イ 支援プログラムを実施している拠点の概要

(ア) 起業家の創出拠点

起業準備者をベンチャー企業へ育てていくため、県内3か所の支援拠点において、起業家や起業準備者によるコミュニティの形成を推進するとともに、起業に向けた実践的な支援プログラムを提供している。

a HATSU鎌倉

所在地	鎌倉市大町1丁目9-22
開設年月日	令和元年11月26日
施設の機能	シェアオフィス、会議室
施設運営者	株式会社あゆみの

b AGORA Hon-atsugi

所在地	厚木市泉町1-1 本厚木ミロード1 (6階)
開設年月日	令和4年7月15日
施設の機能	シェアオフィス、会議室
施設運営者	株式会社小田急SCディベロップメント

c ARUYO ODAWARA

所在地	小田原市栄町2-12-10 1階
開設年月日	令和4年9月30日
施設の機能	シェアオフィス、会議室
施設運営者	一般財団法人 八三財団

(イ) ベンチャー企業の成長促進拠点

ベンチャー企業を育成し、成長を加速させるため、支援拠点を横浜市内に設置し、ベンチャー企業等によるコミュニティの形成を推進するとともに、企業間の連携プロジェクトの創出を図るため、ベンチャー企業と県内企業との交流の場を提供している。

SHINみなとみらい

所在地	横浜市西区みなとみらい3丁目7-1 ウィークオーシャンゲートみなとみらい10階
開設年月日	令和元年11月1日
施設の機能	県専用スペース (22席)、ウィーク内の会議室 等
施設運営者	神奈川県

ウ 支援プログラムの概要

(ア) 起業家創出促進事業

若年層による起業を促進するため、県内にキャンパスを有する大学、起業支援に積極的な市町村や起業支援機関等と連携し、起業家交流会、ビジネスプラン作成講座、ビジネスコンテストを実施する。

<実施状況>

区分	令和4年度	令和5年度(見込)
起業家交流会参加者 (名)	480	(660)
ビジネスプラン作成支援講座参加者 (名)	47	(51)
ビジネスプランコンテスト参加者 (名)	92	(50)

(イ) **イノベーション人材交流拠点事業** (HATSU起業家支援プログラム)

起業準備者による起業を実現するため、必要な知識や起業家精神を習得する講座の開催や、ベンチャー企業の実務に触れる機会の提供を行う。また、有望な起業準備者に対する集中支援プログラムを実施する。

なお、令和元年度から開始したHATSU鎌倉における取組に加え、令和4年度から県央地域（厚木）や県西地域（小田原）においても同様の支援プログラムを実施している。

<実施状況>

区分	令和4年度	令和5年度（見込）
集中支援プログラム支援者数（名）	30	26
事業化着手数（件）	21	(15)

(ウ) **スタートアップ支援事業** (かながわ・スタートアップ・アクセラレーションプログラム)

ベンチャー企業を育成するため、ベンチャー企業の抱える課題解決に向けた講座や交流会を開催するとともに、今後の成長が見込める有望なベンチャー企業を対象に短期伴走型支援のアクセラレーション・プログラムを実施する。

<実施状況>

区分	令和4年度	令和5年度
講座・交流会実施回数（回）	10	10
アクセラレーション・プログラム支援企業数（件）	10	10

(エ) **成長期ベンチャー交流拠点事業** (ビジネスアクセラレーターかながわ)

a 成長期ベンチャー交流拠点事業

ベンチャー企業の成長を加速させるため、ベンチャー企業と大企業によるオープンイノベーションの創出に向けた支援を実施するとともに、企業間連携の促進を目的として、ベンチャー企業や大企業、支援機関等が参画する協議会を運営する。

また、県内各地の支援拠点や市町村等との連携によるネットワークを形成し、有望なベンチャー企業を発掘・支援する。

<実施状況>

区分	令和4年度	令和5年度（見込）
協議会加入者数（者）＜累計＞	530	（600）
連携プロジェクト創出数（件）	22	（19）

b 成長期ベンチャー支援事業

ベンチャー企業による脱炭素化等の取組を促進するため、大企業と連携して社会課題の解決を目指すベンチャー企業からプロジェクトを募集し、新たなサービス等の開発・実証を支援する。

エ ベンチャー限定クラウドファンディング「かなエール」の運営

民間のクラウドファンディングサービス企業と連携し、新規事業に挑戦するベンチャー企業に対して、クラウドファンディングによる資金調達やテストマーケティングの機会を提供する。（令和2年11月開始）

<実施状況>

区分	令和4年度	令和5年度（見込）
説明会・個別相談参加者数（者）	27	（20）
掲載プロジェクト数（件）	4	（3）

(3) 次期企業誘致施策について

ア 趣旨

県では、令和元年11月から、県内経済の活性化と雇用の創出を目指し、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」により企業立地支援に取り組んでいる。

「セレクト神奈川NEXT」は、今年度末で取組期間が終了することから、これまでの実績・評価とともに、市町村、経済団体、誘致企業等の意見等を踏まえた、次期企業誘致施策の検討状況について報告する。

イ 「セレクト神奈川NEXT」の実績（令和5年11月15日現在）

(ア) 誘致件数

区 分	大企業	中小企業	合 計 [] は県内再投資 (内数)
企業立地支援事業	26件	76件	102件 [89件]
企業誘致促進賃料補助事業	1件	14件	15件 [2件]
小 計	27件	90件	117件 [91件]
ワンストップサービス	7件	60件	67件 [9件]
合 計	34件	150件	184件 [100件]

【参考】地域別立地件数

	横浜	川崎	相模原	横須賀 三浦	県央	湘南	県西	合計
セレクト神奈川 100	40件	18件	24件	5件	7件	15件	4件	113件
セレクト神奈川 NEXT	37件	12件	15件	9件	17件	21件	6件	117件

※ワンストップサービスを除く

(イ) 経済的効果等（令和4年12月31日時点）

「セレクト神奈川NEXT」の支援制度を活用し、立地した事業所等による経済的効果等は次のとおりである。

<調査の方法等>

調査方法：アンケート調査及び聞き取り（毎年12月に実施）

調査基準日：令和4年12月末日

調査対象事業所：基準日までに「セレクト神奈川NEXT」の支援制度を活用して事業に着手した事業所83件（大企業18件・中小企業65件）

回答事業所：83件（回答率100%）

・ 経済的効果（設備投資と操業における発注実績の合計）

事業所数	発注額 (累計)	うち県内企業への発注額 (累計)	
		うち県内企業への発注額 (累計)	県内割合
83件	2,189億2,000万円	1,181億4,100万円	54%

・ 雇用実績

事業所数	正社員数	正社員以外の社員数	合 計
62件	4,590人	1,002人	5,592人

・ 県税の増収効果

企業立地支援事業認定等を行った事業所の県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として算定した。

税 目	令和2～4年度（累計）
個人県民税	5,121万円
法人二税	2,313万円
不動産取得税	3,897万円
合 計	1億1,331万円

ウ 県内市町村等からの主な意見

次期企業誘致施策の検討に当たって、令和4年10月に県内市町村等へアンケート調査を実施したところ、主な意見等は次のとおりである。

(7) 調査対象

- ・ 33市町村（回答：33市町村、回答率100%）
- ・ 37経済団体（回答：24団体、回答率65%）
- ・ セレクト認定企業196社（回答：143社、回答率73%）

(1) 調査結果

<「セレクト神奈川NEXT」の評価>

- ・ 「大いに評価する」・「評価する」
市町村88%、経済団体79%、認定企業94%
- ・ 「あまり評価しない」・「評価しない」
市町村0%、経済団体4%、認定企業1%
- ・ 「分からない」
市町村12%、経済団体17%、認定企業5%

<主な自由意見>

【市町村】

- ・ 市外からの企業誘致や市内での規模拡張、また、それに伴う設備の更新・増設により、市内経済への波及や税収増の効果等が出ている。
- ・ 県内再投資も補助金の対象となり、市補助制度とも併用できるため、使い勝手がよい。
- ・ 脱炭素市場は今後も成長が見込まれ、社会実装も次々に普及していくことから、行政としても積極的に誘致したほうがよい。

【経済団体】

- ・ 地域を限定した補助金は、立地件数の少なかったエリアの魅力向上や、雇用の場の確保といった地域課題に資する取組であり、継続してほしい。

【セレクト認定企業】

- ・ 今後、県内で再投資を行う可能性があるため、制度を継続してほしい。
- ・ 機械化や省人化を進めながら従業員のスキル向上を図っているため、雇用人数要件を緩和し、制度を活用しやすくしてほしい。

エ セレクト神奈川NEXTの主な効果と課題

<効果>

- ・ 「かながわグランドデザイン第3期実施計画」の目標「企業立地支援200件（令和元年度から令和4年度の累計）」を達成し、企業立地が進んだ。
- ・ 県内再投資について、企業立地支援事業では117件中91件の実績があることから、一定の効果があつた。
- ・ 地域偏在の解消について、対象産業を拡充した横須賀三浦地域及び県西地域の立地件数が増加したことから、一定の効果があつた。

<課題>

- ・ 成長産業の集積の更なる促進、社会や企業の持続可能な発展、企業の生産性向上への対応、地域偏在の解消などの課題がある。

オ 次期企業誘致施策の検討状況

次期企業誘致施策は、基本的には「セレクト神奈川NEXT」において効果のあつた新規立地及び県内再投資への支援を引き続き継続するとともに、「セレクト神奈川NEXT」での課題の対応策を検討していく。

<例>

- ・ 今後成長が見込まれる「脱炭素関連産業」の対象産業への追加
- ・ 人口減少、労働力不足が進む中、生産性向上に取り組む企業動向を踏まえた雇用要件の緩和

- ・ 脱炭素社会の実現に向け、誘致企業に対する脱炭素の取組の促進
- ・ 企業立地件数の地域偏在解消に向けた取組

カ 今後のスケジュール

- 令和5年12月 第3回県議会定例会において、次期企業誘致施策（素案）について報告
- 令和5年12月 次期企業誘致施策（素案）に係る県民意見募集及び市町村意見照会の実施
- 令和6年2月 第1回県議会定例会において、次期企業誘致施策（案）について報告
- 令和6年4月 次期企業誘致施策の開始

【参考】

1 セレクト神奈川NEXTの概要

取組期間	令和元年11月1日～令和6年3月31日
投資額要件	大企業 20億円以上／中小企業 5千万円以上
雇用要件	大企業 50名以上／中小企業 10名以上
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進補助金（補助率：大企業3% 中小企業6%） ・税制措置（不動産取得税の2分の1軽減） ・企業立地促進融資（中小・中堅企業（資本金10億円未満）に限る） ・企業誘致促進賃料補助金
対象産業	未病関連、ロボット関連、エネルギー関連、観光関連、先端素材関連、先端医療関連、IT/エレクトロニクス関連、輸送用機械器具関連、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連、地域振興型産業
対象業種	製造業、電気業（発電所に限る）、情報通信業、卸売業（ファブレス企業に限る）、小売業（デューティーフリーショップに限る）、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業（旅館、ホテルに限る）、娯楽業（テーマパークに限る）

2 インベスト神奈川からの経済的効果

（設備投資と操業における発注実績の合計）（令和4年12月31日時点）

区 分	事業所数 ※1	発注額 (累計) ※2	うち県内企業への 発注額 (県内割合)
インベスト神奈川	80件	7兆3,500億2,600万円	2兆8,661億5,300万円 (39%)
インベスト神奈川 2nd ステップ	87件	1兆7,958億7,500万円	5,085億8,900万円 (28%)
セレクト神奈川100	109件	7,965億 200万円	3,888億 500万円 (49%)
セレクト神奈川 NEXT	83件	2,189億2,000万円	1,181億4,100万円 (54%)
合 計	359件	10兆1,613億2,300万円	3兆8,816億8,800万円 (38%)

※1 施設整備等助成制度、産業集積支援事業認定制度及び企業立地支援事業認定制度を適用した事業所数

※2 誘致事業所による設備投資と操業開始後10年までの発注実績の累計

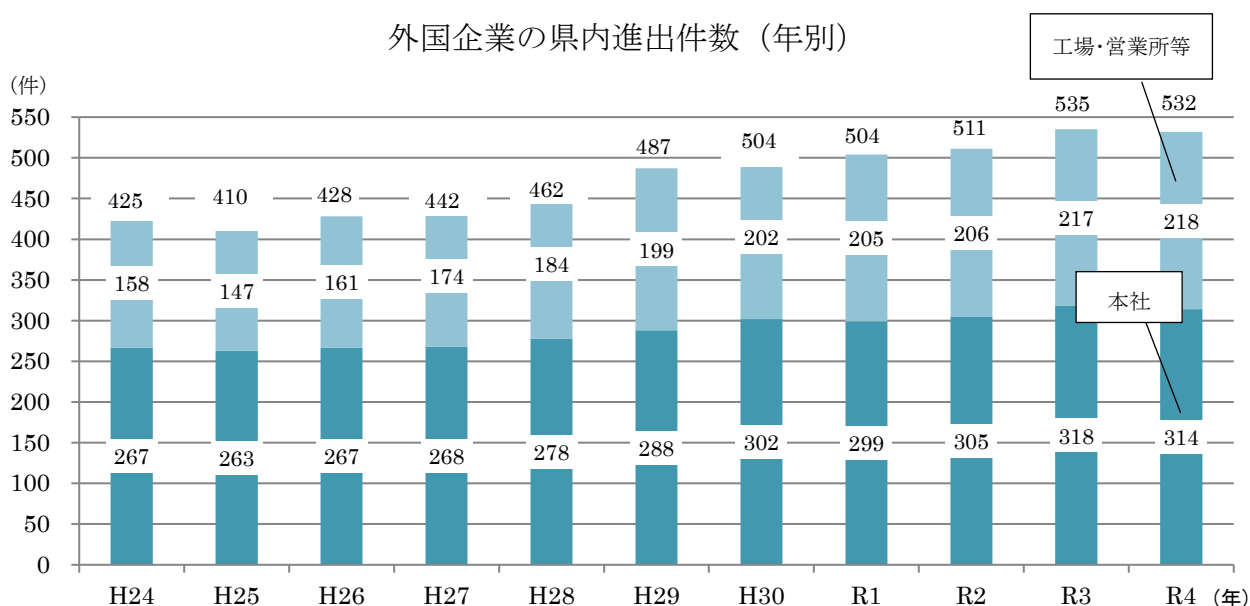
(4) 国際ビジネス振興の取組について

ア 外国企業の誘致

(ア) 外国企業の県内進出の動向

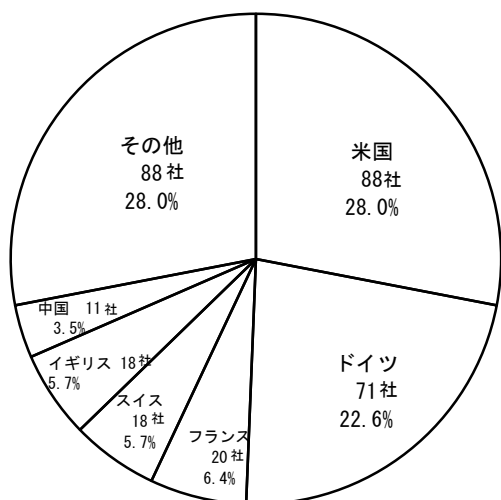
令和4年における外国企業の県内進出件数は、民間の調査によると532件（本社314件、工場・営業所等218件）であり、平成25年以降、増加傾向が続いている。

県内に本社を置く外国企業の親会社の国籍別では、米国が88社（28.0%）、ドイツが71社（22.6%）となっており、業種別では、卸売業が124社（39.5%）、製造業が93社（29.6%）となっている。



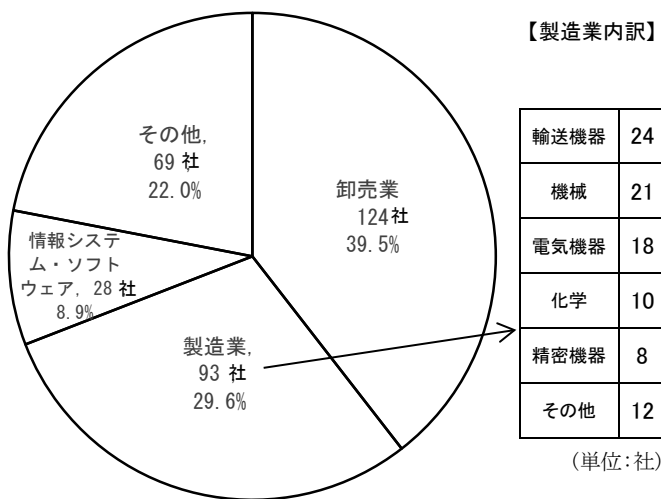
出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」

県内に本社を置く外国企業
(R4：親会社の国籍別)



出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」

県内に本社を置く外国企業
(R4：業種別)



出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」

(イ) 外国企業の誘致件数

(件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (11月15日現在)
実績	21	17	26	18	15	13	9

(ウ) 主な取組の実施状況

- a かながわビジネスサポートセンター（IBSCかながわ）の運営
県内に初めて拠点を設置する外国企業等が、拠点立上げの際に利用できる無料スタートアップオフィスの提供をはじめ、対日投資アドバイザーによるビジネス立上げの各種サポートを提供している。
- ・ 部屋数：4 部屋
 - ・ 利用状況（令和5年度）：延べ4社（10月31日現在）
- b 外国企業向けレンタルオフィスの運営
外国企業誘致促進のため、産業貿易センタービル内に貸しオフィスを整備し、外国企業に賃貸している。
- ・ 部屋数：6 部屋
 - ・ 利用状況（令和5年度）：延べ8社（10月31日現在）
- c 外国企業立上げ支援補助金
外国企業の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立手続き等に係る費用の一部を補助している。
- ・ 対象分野：未病関連産業、ロボット関連産業、エネルギー関連産業、観光関連産業、先端素材関連産業、先端医療関連産業、IT/エレクトロニクス関連産業、輸送用機械器具関連産業、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する医療・衛生製品関連産業、地域振興型産業
 - ・ 補助額：拠点設立時の経費の2分の1（上限200万円）
 - ・ 交付決定件数（令和5年度）：6件（10月31日現在）
- d 海外駐在員による企業誘致活動
企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」により海外から企業を本県に呼び込むため、海外駐在員が現地で誘致活動を行っている。
- ・ 誘致活動件数（令和5年度）：122件（10月31日現在）

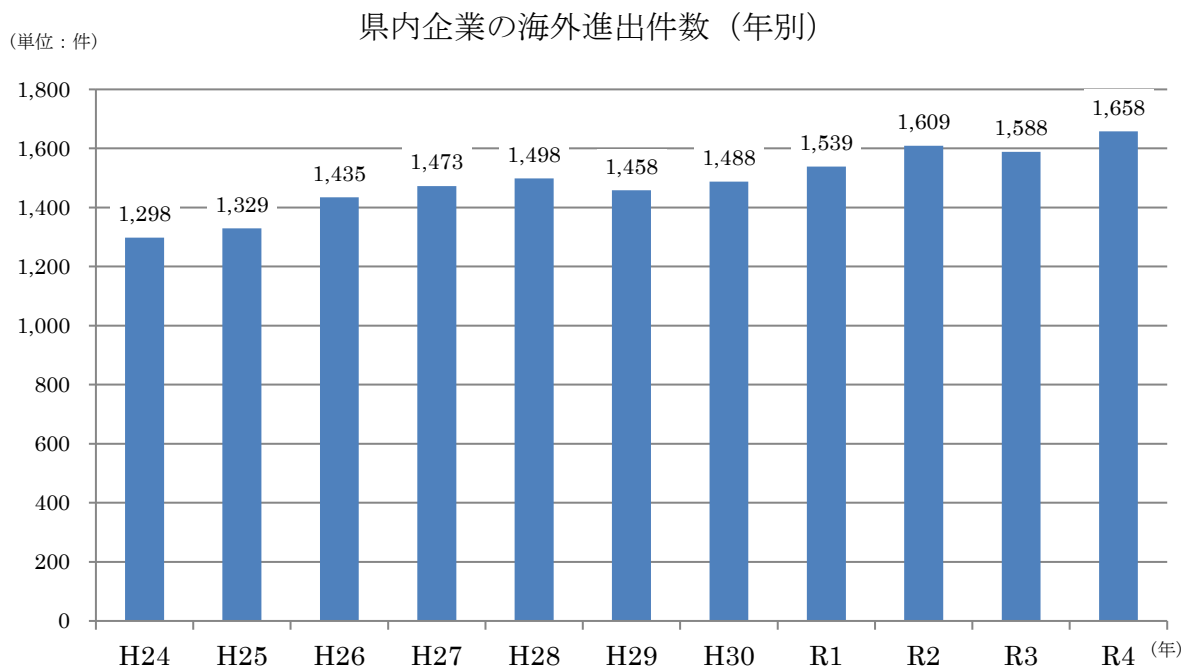
- e 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携した取組
海外55か国に76の事務所を有するジェトロと連携することで、ジェトロの海外事務所が発掘した対日投資有望企業について、本県進出に関心がある企業の情報提供を受け、ジェトロ本部やジェトロ横浜貿易情報センターと協力して誘致に取り組んでいる。
- f 海外での外国企業誘致セミナー
外国企業の誘致を目的として、海外において「神奈川投資セミナー」を開催した。
- (a) 開催日：令和5年10月17日
- ・場 所：中国・瀋陽
 - ・参加者：100名
 - ・内 容：神奈川県投資環境・支援内容等の説明
- (b) 開催日：令和5年11月17日（予定）
- ・場 所：ベトナム・ハノイ
 - ・内 容：神奈川県投資環境・支援内容等の説明
- g 外国企業の定着支援
県内進出後の外国企業を支援するため、県の企業支援の取組や、県内外資系企業の事例紹介など、進出後も必要な情報を提供する「外資系企業サポートセミナー」を開催した。
- ・開催日：令和5年2月3日
 - ・場 所：WeWork オーシャンゲートみなとみらい
 - ・参加者：28名

イ 県内中小企業の海外展開支援

(7) 県内企業の海外進出の動向

令和4年における県内企業の海外進出件数は、民間の調査によると1,658件であり、平成24年から増加傾向が続いている。

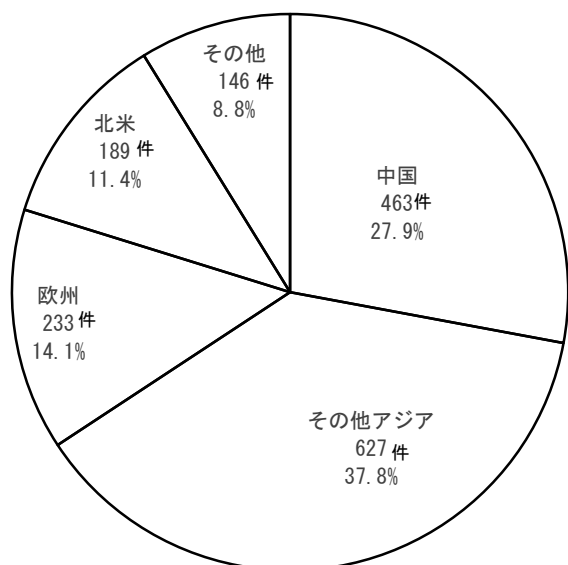
進出地域別では、中国が463件、その他アジア地域が627件と、合計1,090件がアジア地域で全体の65.7%を占めており、業種別では、製造業が733件（44.2%）、商業が590件（35.6%）となっている。



出典：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

県内企業の海外進出数

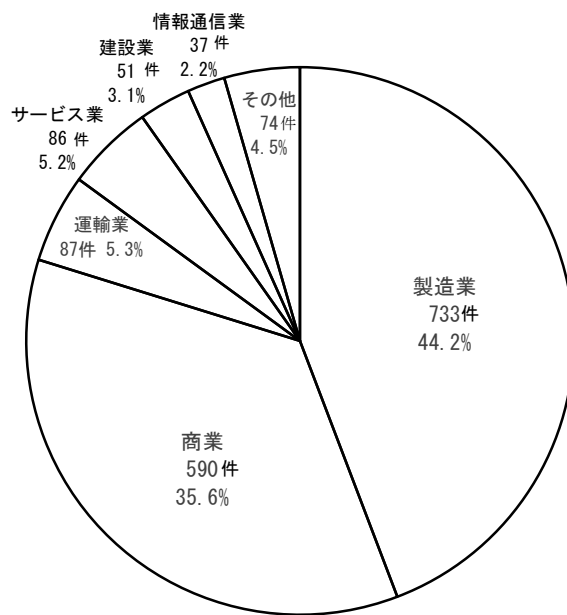
(R4：地域別)



出展：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

県内企業の海外進出数

(R4：業種別)



出典：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

(イ) 数値目標と進捗状況

海外展開を希望する県内企業への個別支援件数

(件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (10月31日現在)
目 標	450	450	450	450
実 績	557	594	597	433
まち・ひと・しごと 創生総合戦略	第2期総合戦略			

(ウ) 主な取組の実施状況

a 「ベトナム投資環境フォーラム」の開催

県内中小企業のベトナムへの海外展開を支援するため、ベトナムの最新の投資環境や経済動向をご紹介する「ベトナム投資環境フォーラム」を開催した。

- ・開催日：令和5年9月8日
- ・場 所：横浜ベイホテル東急
- ・参加者：181名

b 「神奈川インダストリアルパーク事業」の実施

県内中小企業の東南アジアにおける工場の進出ニーズに応えるため、進出希望の多いベトナムの4つの工業団地と連携し、県内中小企業のベトナム進出の準備段階から操業後まで総合的にサポートする「神奈川インダストリアルパーク事業」を実施している。

(a) 連携する工業団地

- a' 第二タンロン工業団地
(ベトナム・フンイエ恩省、ハノイ中心部より33km)
- b' ドンバンⅢ工業団地
(ベトナム・ハナム省、ハノイ中心部より40km)
- c' フォーノイA工業団地内
イデインターナショナル第1、3レンタル工場
(ベトナム・フンイエ恩省、ハノイ中心部より24km)
- d' タンキム工業団地及びタンキム拡張工業団地内
K I Z U N A レンタルサービス工場
(ベトナム・ロンアン省、ホーチミン中心部より19km)

(b) 進出企業の状況（平成27年度からの累計）

進出企業：12社

c 民間金融機関等との連携事業の実施

県内中小企業の海外展開支援を目的として、(株)横浜銀行、(株)浜銀総合研究所、東京海上日動火災保険(株)、パーソルホールディングス(株)、(株)パソナ、三井住友海上火災保険(株)、(株)ジープラスメディアとそれぞれ協定を締結し、連携事業を実施している。

(a) セミナーの開催

- ・開催日：令和5年6月29日
- ・場 所：WeWorkオーシャンゲートみなとみらい
- ・参加者：16名

(b) 横浜銀行バンコク駐在員事務所への県職員の派遣

平成26年7月から県職員を横浜銀行バンコク駐在員事務所へ派遣し、現地において、協定に基づく県内中小企業の海外展開支援等を連携して実施している。

(c) ビジネス商談会の開催

横浜銀行及び(公財)神奈川産業振興センターと連携し、タイ・バンコクにおいて県内企業と現地企業とのビジネスマッチングを図るため商談会を開催した。

- ・開催日：令和5年9月1日
- ・参加者：県内企業10社、現地企業20社

(d) 外国人向けニュースサイトにおける情報発信

(株)ジープラスメディアが運営する外国人向け英字ニュースサイト「ジャパントゥデイ」において、シンガポール・米国での販路拡大を図る県内中小企業の紹介記事を配信した。

d 留学生合同会社説明会の開催

海外展開を目指す、あるいは既に着手している県内企業に対し、将来の海外事業部門の責任者や現地のマネージャーとなり得る人材の確保を支援するため、企業と留学生との合同会社説明会（ジョブフェア）を実施した。

- ・開催回数（令和5年度）：2回
- ・企業数：延べ46社
- ・留学生数：延べ233名

e 海外での販路開拓等支援

県内中小企業の海外における販路開拓等を支援するため、海外駐

在員による展示会出展支援等を行った。

(a) 海外食品バイヤー紹介ウェビナーの開催

海外駐在員の各所管地域の主要食品バイヤーと連携し、県内企業向けに海外食品バイヤーがその購買条件などを紹介するウェビナーを開催した。

- ・開催日：令和5年7月25日
- ・場 所：オンライン
- ・参加者：64名

(b) 海外展示会等での共同出展

海外の展示会等において、複数の県内中小企業による共同出展事業を行った。

- ・開催回数（令和5年度）：5回
- ・場 所：ベトナム、タイ、米国、中国
- ・参加企業：延べ21社

(c) 海外展示会への出展等助成

（公財）神奈川産業振興センターを通じて、海外展示会の出展料及びPR動画の作成費等に対して助成を行っている。

- ・助成企業（令和5年度）：21社
（アジア5社、北米5社、欧州7社、PR動画作成4社）

f 神奈川県企業会

海外進出済み県内企業のニーズに応じ、現地で県内企業の相互交流や情報交換を促進する場を設けることで、進出後の海外展開を側面から支援するため、神奈川県企業会を発足させ、セミナーや企業視察、企業交流会などを実施している。

(a) ベトナム・ハノイ（事務局：神奈川県東南アジア事務所）

- ・開始年月：令和元年7月
- ・企業数：22社

<令和5年度の取組>

- ・開催回数：1回
- ・参加者：10名

(b) ベトナム・ホーチミン（事務局：神奈川県東南アジア事務所）

- ・開始年月：令和元年10月
- ・企業数：16社

<令和5年度の取組>

- ・開催回数：2回

- ・参加者：延べ25名
- (c) タイ・バンコク（事務局：横浜銀行バンコク駐在員事務所）
 - ・開始年月：平成30年10月
 - ・企業数：229社
 - ＜令和5年度の取組＞
 - ・開催回数：1回
 - ・参加者：15名
- (d) 中国・大連（事務局：大連・神奈川経済貿易事務所）
 - ・開始年月：平成27年7月
 - ・企業数：85社
 - ＜令和5年度の取組＞
 - ・開催回数：2回
 - ・参加者：延べ41名

ウ 海外駐在員の派遣

外国企業の誘致や県内中小企業の海外展開支援等を図るため、海外3か所に職員を派遣している。

(ア) 海外駐在員の派遣場所

- a シンガポール（東南アジア事務所）
- b 米国・ニューヨーク（北米事務所）
- c 中国・大連（大連・神奈川経済貿易事務所）

※ 設置運営は(公財)神奈川産業振興センター

(イ) 主な業務

- a 外国企業誘致プロモーション活動
現地での対日投資案件の発掘及び個別企業訪問等を通じ、外国企業の本県誘致を促進
- b 県内中小企業の海外展開支援
海外展示会や商談会での現地支援等を通じ、県内企業の販路拡大及び直接進出を支援
- c 現地ビジネス情報の収集及び提供
- d その他本県海外業務に関する連絡調整等

エ ライフサイエンス関連産業の国際戦略

(ア) メリーランド州との連携

知事が、本県とメリーランド州との友好提携40周年記念事業に参加するために渡米した機会を捉え、ライフサイエンス分野の覚書を

締結している同州との連携強化を図るため、セミナーの開催等を行った。

- ・期間：令和4年10月19日から20日
- ・内容：県内進出企業の視察、メリーランド大学とのライフサイエンスセミナーの共催等

(イ) スタンフォード大学等との連携

知事が米国を訪問し、覚書を締結しているスタンフォード大学医学部との共催シンポジウムに出席するとともに、高齢化に関する研究機関等において、ヘルスケア・ニューフロンティア政策に関する講演を行い、ライフサイエンス分野に関する産学公連携強化を図った。

- ・期間：令和5年7月16日から22日
- ・内容：高齢化に関する研究機関等における講演会への出席、スタンフォード大学医学部等とのシンポジウムの共催等